

小中学校の耐震化について



熊本地震では天井やガラスなどが損壊し避難所として使用できなかった学校施設もあったという。学校施設の耐震化の現状と課題について教育長の認識と、今後どのような取り組みを進めようとしているのか伺う。

<答弁>本道の学校施設の耐震化率が全国平均を下回る状況であることなどから可能な限り速やかに耐震化を完了させる必要があると考えている。将来を見据えた計画的な整備が確実に実施できるよう必要な財源の確保に向けて国に要望するなど学校施設の耐震化の早期完了へ積極的に取り組んでいく。

空港の民間委託について



空港の民間委託は、道内の空港ネットワークの拡充強化や道民サービスの向上につながるものでなくてはならない。空港の売却方針も含め、道としてどのような制度設計を考えているのか、地元経済界との連携などについてどのように対処しようとしているのか。

<答弁>新千歳空港の機能強化を基本に、国と空港立地自治体との協議の場で議論を重ね、国管理4空港と道と市の管理空港との一体的運営が可能となるよう、北海道発の提案をまとめていく。進める上では立地自治体はもとより地元経済界との連携が重要と考えており、関係機関や団体との連携を一層深めながら、北海道発の提案が的確に反映された民間委託が実現するよう道としての役割を果たしていく決意である。

インバウンド受入体制の整備について



本道を訪れる外国人観光客(インバウンド)は年々増加し2015年には190万人となるなど国際観光の新時代を迎えている。道内各地の空港や北海道新幹線など、交通機関を総動員した受入体制の整備が急務と考える。

<答弁>道では、空港機能の強化に加え、新函館北斗駅などの観光案内所の多言語対応化やクルーズ客船寄港への出入国管理体制の確保など受入体制の充実に努めるとともに、交通機関を組み合わせた旅行商品の造成を行うなど外国人観光客のニーズに対応した誘客プロモーションを展開していく。



道南いさりび鉄道で新幹線効果を調査

サハリン州との経済交流について



5月に来道したサハリン州知事との会談を受けて、知事は今後どのような取り組みを展開しようとしているのか。交流促進プランでは健康医療分野の協力発展が盛り込まれている。札幌医科大学をはじめ道内医育大学や関係団体との連携による交流を展開すべきである。

<答弁>会談なども踏まえ、食や農業、健康、寒冷地技術といった分野での協力が具体的な交流拡大につながるよう取り組んでいく必要があると考える。サハリン州とは健康関連分野での交流が活発化してきており再生医療など先端的な医療技術を有する札幌医科大学をはじめ大学や医療機関によるシンポジウムやセミナーを開催するなどして具体的な取り組みを進めていく。(2016年10月28日に北海道大学で「北海道・サハリン州がんシンポジウム」を開催しました)